

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大塚家具

コード番号 8186

URL <http://www.idc-otsuka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 久美子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 岩本 修司 (TEL) 03-5530-5566

定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日 平成25年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	54,520	0.3	1,183	2.9	1,317	1.0	640	214.2
23年12月期	54,366	△4.5	1,150	—	1,304	—	203	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	34.21	—	2.0	3.2	2.2
23年12月期	10.51	—	0.6	3.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	41,725	32,799	78.6	1,769.52
23年12月期	41,751	32,666	78.2	1,683.90

(参考) 自己資本 24年12月期 32,799百万円 23年12月期 32,666百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,384	388	△1,576	7,320
23年12月期	928	700	△775	7,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	775	380.8	2.3
24年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	741	116.9	2.3
25年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		94.1	

3. 平成25年12月期の業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,996	4.3	750	10.7	848	8.2	477	3.9	25.73
通期	57,000	4.5	1,257	6.2	1,385	5.1	788	23.1	42.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	19,400,000 株	23年12月期	19,400,000 株
24年12月期	864,414 株	23年12月期	394 株
24年12月期	18,716,759 株	23年12月期	19,399,611 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(持分法投資損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の概況

当事業年度は、復興需要等を背景に緩やかな景気回復基調が見られていたものの、世界景気の減速や金融資本市場の変動等の影響を受け、後半にかけて先行きがより不透明な状況となりました。

このような環境のもと、当社は、成長に向けた事業戦略の展開による売上拡大を目指し、顧客認知の改善に注力するとともに、店舗網再編や円高環境を活かした商品開発に取り組みました。

顧客認知の改善につきましては、マーケティング戦略全体の見直しとともに、新規顧客獲得で重要性の高いウェブサイトの情報の質と量の向上を企図した全面改修や、新宿ショールームの売り場と連動したECサイトの開設、株式会社 KEN OKUYAMA DESIGNとの事業提携など、当社がお客様に提供できる価値を適切に反映させるために、さまざまな広告宣伝・販売促進活動に取り組みました。

また、2月には、開店5周年を迎えた名古屋栄ショールームにおいてリニューアルを行い、店内を改装するとともに、路面からの視線を遮断していた壁を撤去し外部から店内を見渡せるようにしたことで、同店に対する認知度、客数ともに大幅に向上しました。続いて、4月には春日部ショールーム、Modern Style Shop 淀屋橋、9月には大阪南港ショールーム、福岡ショールームと周年を迎えた各店舗においてそれぞれの特長を活かしたリニューアルを行いました。また、買い替え需要喚起と長期的な顧客リレーション構築のため、インテリアプランニングや定期点検など、家具・インテリアに関連する有料・無料のサービスを拡充、メニュー化し、提供を開始いたしました。

店舗網再編につきましては、3月に日本橋店を閉店して銀座本店へ統合し、店舗のスクラップアンドビルドが一巡しました。

商品開発につきましては、円高環境を活かして、ヨーロッパ製商品をはじめとする輸入品の開発に積極的に取り組み、当期の輸入商品売上高比率は53.5%と前期比で1.6ポイント上回りました。また、オリジナルブランド化推進の一環として、4月には米国の老舗メーカーであるキングスダウン社と共同開発した新たなマットレスブランド「レガリア」を、8月にはリネン・ピローなどのベッドウェアの新ブランド「アルテナ」を発売いたしました。

以上の結果、売上高は545億20百万円(前期比0.3%増)となりました。主な内訳は、店舗が539億84百万円(前期比0.8%増)、コントラクトが4億68百万円(前期比36.5%減)となっております。売上総利益は、308億48百万円(前期比1.0%増)となりました。販売費及び一般管理費は、296億64百万円(前期比0.9%増)となり、営業利益は11億83百万円(前期比2.9%増)、経常利益は13億17百万円(前期比1.0%増)、当期純利益は6億40百万円(前期比214.2%増)となりました。

②次期の見通し

平成25年12月期の当社を取り巻く環境は、住宅市場回復の波及効果が、家具・インテリア市場にも及び、需要の改善が見込まれる一方、景気の先行きについては不透明な状況が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当社は当期までに行った諸施策をさらに推し進めて、売上の伸張とそれに基づく利益の拡大を図ります。

営業・マーケティング面では、多様化している消費者動向を踏まえ、各種制作物のクリエイティブ面での質向上、当社ウェブサイトの継続的な改修、ECサイトの拡充などに取り組みます。また、主要大型ショールームのリニューアルを継続し、体験型・提案型展示への次世代店舗モデル展開も進めるなど、当社の競争力をより魅力的に伝える施策を強化させることで、より一層の顧客認知の改善を図ります。

商品につきましては、為替の動向に応じて国内での開発に注力するなど、営業・マーケティング施策に必要となる商品の開発を進めてまいります。

こうした取り組みを前提に、売上高は570億円(当期比4.5%増)を見込んでおります。売上総利益は321億24百万円(当期比4.1%増)、営業利益は12億57百万円(当期比6.2%増)、経常利益は13億85百万円(当期比5.1%増)、当期純利益は7億88百万円(当期比23.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は417億25百万円となり、前事業年度末と比較して26百万円(0.1%)の減少となりました。

主な増減は、流動資産につきましては、受取手形の減少2億89百万円、売掛金の減少2億65百万円、商品の増加5億25百万円、繰延税金資産の減少2億22百万円によるものです。また、固定資産につきましては、投資有価証券の増加15億9百万円、差入保証金の減少5億78百万円、繰延税金資産の減少7億25百万円によるものです。

当事業年度末における負債は89億26百万円となり、前事業年度末と比較して1億58百万円(1.7%)の減少となりました。

主な増減は、流動負債につきましては、支払手形の減少1億1百万円、買掛金の減少1億23百万円によるものです。

当事業年度末における純資産は327億99百万円となり、前事業年度末と比較して1億32百万円(0.4%)の増加となりました。

主な増減は、当期純利益による利益剰余金の増加6億40百万円、配当による剰余金の減少7億75百万円、自己株式の取得による減少7億99百万円、その他有価証券評価差額金の増加10億67百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して0.4ポイント上昇し78.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ1億97百万円増加し、当事業年度末は73億20百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は13億84百万円(前事業年度は9億28百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少額5億55百万円、たな卸資産の増加額5億38百万円、仕入債務の減少額2億25百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は3億円88百万円(前事業年度は7億円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4百万円、差入保証金の回収による収入5億40百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は15億76百万円(前事業年度は7億75百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額7億76百万円、自己株式の取得による支出7億99百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	78.2	78.6
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。(有利子負債には受入保証金を含めておりません。)

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。(利払いには受入保証金に対して支払う利息を含めておりません。)

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主への利益還元を重要な課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としたうえで、財務状況や業績の見通し等を勘案しながら総合的に判断・決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものです。また、下記に記載する事項は、当社の事業等に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意願います。

①事業環境の変化に関するリスク

約2.6兆円の国内家具マーケットにおける当社の市場占有率は未だ低く、成長余力は十分に見込める状況です。景気や消費動向に応じた適時適切な施策により、市場占有率の向上に努めてまいりますが、景気後退等、当社の事業を取り巻く様々な環境が想定を超えて変化した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動に関するリスク

当社は、たな卸資産の評価を移動平均法で行っており、為替相場の変動に遅行して輸入商品の原価が変動しますが、円安による仕入価格上昇分の販売価格転嫁困難等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③諸外国における政治・経済情勢等の変動に関するリスク

当社は、国内外の商品を幅広く取り扱っておりますが、商品もしくはその原材料の原産諸国における政治・経済等の変動に起因する商品調達困難、仕入原価高騰等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、保有する顧客の個人情報の取り扱いにつきまして、社内管理体制を整備し十分な注意を払っておりますが、不測の事態等での外部漏洩に起因する信用失墜や損害賠償金の支払い等が発生した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等に関するリスク

当社は、国内の複数の事業所及び在庫機能を有する物流拠点において事業を展開しております。災害により、事業所等が直接的に被害を受けた場合、もしくは間接的にこれらの事業所等における事業遂行に支障が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券の時価変動に関するリスク

当社は、平成24年12月末現在で70億39百万円の有価証券を保有しております。当該有価証券の時価が著しく下落した場合、評価損が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦厚生年金基金加入によるリスク

当社は、東京都家具厚生年金基金(代行型総合基金)に加入しておりますが、今後、当該基金の事業運営や年金資産の運用状況等が悪化した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制に関するリスク

当社は、店舗、商品、販売、環境、労務などに関わる法令等に十分留意した事業活動を行っておりますが、当社の取り組みを超えた問題が発生した場合や、将来において法的規制の新たな導入や変更により当社の業務執行に支障が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨制度変更に関するリスク

当社が予期しない会計基準や税制等の新たな導入や変更が行われた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩経営人材に関するリスク

当社の経営陣は、各自、重要な役割を果たしておりますが、これらの役員が職務執行できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年3月29日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

お客様の個性・ライフスタイルに最適な生活空間の提案を通じて、世界中の優れた家具・インテリアをリーズナブルな価格で提供し、すべてのお客様の満足と住環境の向上に貢献することを目指しております。

そのため、以下の三点を中心に事業構造改革・業務改善に取り組み、企業価値の最大化を追求してまいります。

- ①国内外の良質な商品の調達を可能にする商品開発力の強化と、最適な生活空間の提案に過不足のない商品構成の実現
- ②コストパフォーマンスの高い良質な商品の提供を可能にする、工場との直接取引に基づく独自の流通システムの運用
- ③会員制の特長を活かした、顧客サービスの充実と質の高いコンサルティングサービスの提供

(2) 目標とする経営指標

継続的な収益性の向上を経営の優先課題の一つとして認識しております。

経営指標としては、売上総利益率、販売費及び一般管理費対売上比率、営業利益率を重視しており、一株当たりの価値向上に努めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①商品戦略

世界中に広がる幅広い工場ネットワークを構築し、技術・デザイン水準や為替動向などの環境変化を見極めながら、最も有利な条件下での商品調達を図ってまいります。

販売・アフターサービスまで一貫して行う中、お客様のニーズを商品開発に反映させて、魅力的で競争力のある商品構成が常に実現できるように取り組んでまいります。

②店舗戦略

大都市圏の商業地域を中心に、より良い立地・建物で利便性が高く、集客が図りやすい店舗網の構築を目指します。

③営業戦略

「リーズナブルな価格」、「充実したサービス」、「豊富な品揃え」という当社の競争力をより正しく分かりやすく消費者に伝えるための広告宣伝・販売促進・店舗運営などに取り組んでまいります。また、そのために必要となる人材の育成やIT投資などのインフラの整備にも努めます。

コントラクトやハウジング関連企業とのタイアップなどの法人需要関連でも、当社の競争力を活かした事業拡大に取り組んでまいります。

また、新しいマーケットの開拓を見据えた事業・サービスの開発も推進してまいります。

④流通戦略

コスト削減と同時に構造全体の見直しを図りながら、より一層効率的で経営戦略に適合した流通システムの構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、お客様のインテリアに関する問題意識が多様化する中、より良い解決策の提供に必要十分な「商品開発」、質の高いコンサルティングを支える「人材育成」、価格競争力を維持するための「効率化」を、不断に取り組むべき第一義的な経営課題と考えております。

その上で、ブランドイメージの再構築、会員サービスの充実、インフラの整備・活用などを当面の課題としながら、中期的には、営業戦略に適した店舗網の構築などに取り組む一方、環境・資源面での社会的要請に応じた新たな事業展開も重要であると考えております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,123,522	7,320,872
受取手形	※ ³ 460,852	※ ³ 171,517
売掛金	3,050,564	2,784,861
商品	13,045,279	13,570,778
前渡金	27,735	87,268
前払費用	927,233	870,278
未収還付法人税等	5,490	6,824
繰延税金資産	715,017	492,611
その他	37,963	31,723
貸倒引当金	△280	△1,840
流動資産合計	25,393,379	25,334,895
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ ² 1,183,485	※ ² 1,063,187
構築物（純額）	24,089	16,857
機械及び装置（純額）	4,519	3,240
車両運搬具（純額）	7,029	3,559
工具、器具及び備品（純額）	611,787	587,168
土地	※ ² 1,271,658	※ ² 1,263,159
建設仮勘定	8,112	—
有形固定資産合計	※ ¹ 3,110,682	※ ¹ 2,937,172
無形固定資産		
ソフトウェア	63,655	53,653
その他	13,388	47,012
無形固定資産合計	77,043	100,666
投資その他の資産		
投資有価証券	5,530,046	7,039,207
関係会社株式	77,000	77,000
長期前払費用	803	1,096
差入保証金	6,709,094	6,130,571
繰延税金資産	725,770	—
その他	129,657	112,893
貸倒引当金	△1,600	△8,131
投資その他の資産合計	13,170,773	13,352,638
固定資産合計	16,358,499	16,390,477
資産合計	41,751,878	41,725,373

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,479,995	1,378,025
買掛金	2,264,079	2,140,422
未払金	201,998	226,623
未払費用	1,651,884	1,635,093
未払法人税等	86,632	81,849
前受金	1,800,944	1,791,715
預り金	294,312	299,105
賞与引当金	110,748	99,614
販売促進引当金	42,322	37,553
その他	136,452	159,349
流動負債合計	8,069,370	7,849,353
固定負債		
受入保証金	※2 243,319	※2 208,876
役員退職慰労引当金	449,976	466,801
資産除去債務	322,283	328,766
繰延税金負債	—	72,469
固定負債合計	1,015,579	1,076,913
負債合計	9,084,949	8,926,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金		
資本準備金	3,690,470	3,690,470
資本剰余金合計	3,690,470	3,690,470
利益剰余金		
利益準備金	270,000	270,000
その他利益剰余金		
別途積立金	27,720,000	27,220,000
繰越利益剰余金	289,931	654,304
利益剰余金合計	28,279,931	28,144,304
自己株式	△893	△800,855
株主資本合計	33,049,508	32,113,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△382,579	685,187
評価・換算差額等合計	△382,579	685,187
純資産合計	32,666,928	32,799,105
負債純資産合計	41,751,878	41,725,373

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	54,297,918	54,458,714
不動産賃貸収入	68,785	61,451
売上高合計	54,366,704	54,520,166
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,252,711	13,045,279
当期商品仕入高	23,770,465	24,283,741
合計	37,023,176	37,329,020
他勘定振替高	※2 190,960	※2 110,976
商品期末たな卸高	13,045,279	13,570,778
商品売上原価	※1 23,786,937	※1 23,647,265
不動産賃貸原価	28,104	24,308
売上原価合計	23,815,041	23,671,573
売上総利益	30,551,662	30,848,592
販売費及び一般管理費	※3 29,401,118	※3 29,664,734
営業利益	1,150,543	1,183,858
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	71,642	86,592
保険配当金	50,996	50,922
その他	37,028	39,360
営業外収益合計	159,669	176,879
営業外費用		
保証金支払利息	3,758	3,078
自己株式取得費用	—	5,362
固定資産除却損	557	29,345
その他	1,729	5,365
営業外費用合計	6,044	43,152
経常利益	1,304,168	1,317,584
特別利益		
投資有価証券売却益	8,599	17,073
特別利益合計	8,599	17,073
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,255	230
減損損失	※4 7,126	※4 99,873
投資有価証券評価損	65,752	—
災害による損失	349,031	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	491,623	—
特別損失合計	914,788	100,103
税引前当期純利益	397,979	1,234,554
法人税、住民税及び事業税	30,169	30,095
法人税等調整額	164,013	564,101
法人税等合計	194,183	594,197
当期純利益	203,795	640,356

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,080,000	1,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080,000	1,080,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,690,470	3,690,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,690,470	3,690,470
資本剰余金合計		
当期首残高	3,690,470	3,690,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,690,470	3,690,470
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	270,000	270,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270,000	270,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	28,820,000	27,720,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,100,000	△500,000
当期変動額合計	△1,100,000	△500,000
当期末残高	27,720,000	27,220,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△237,878	289,931
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,100,000	500,000
剰余金の配当	△775,985	△775,984
当期純利益	203,795	640,356
当期変動額合計	527,810	364,372
当期末残高	289,931	654,304
利益剰余金合計		
当期首残高	28,852,121	28,279,931
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△775,985	△775,984
当期純利益	203,795	640,356
当期変動額合計	△572,189	△135,627
当期末残高	28,279,931	28,144,304

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△867	△893
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△799,962
当期変動額合計	△26	△799,962
当期末残高	△893	△800,855
株主資本合計		
当期首残高	33,621,723	33,049,508
当期変動額		
剰余金の配当	△775,985	△775,984
当期純利益	203,795	640,356
自己株式の取得	△26	△799,962
当期変動額合計	△572,215	△935,589
当期末残高	33,049,508	32,113,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	398,138	△382,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△780,717	1,067,766
当期変動額合計	△780,717	1,067,766
当期末残高	△382,579	685,187
評価・換算差額等合計		
当期首残高	398,138	△382,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△780,717	1,067,766
当期変動額合計	△780,717	1,067,766
当期末残高	△382,579	685,187
純資産合計		
当期首残高	34,019,861	32,666,928
当期変動額		
剰余金の配当	△775,985	△775,984
当期純利益	203,795	640,356
自己株式の取得	△26	△799,962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△780,717	1,067,766
当期変動額合計	△1,352,933	132,177
当期末残高	32,666,928	32,799,105

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	397,979	1,234,554
減価償却費	249,023	253,708
差入保証金償却額	14,498	14,487
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,619	8,091
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,652	△11,134
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,366	16,825
販売促進引当金の増減額（△は減少）	△5,007	△4,768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	491,623	—
投資有価証券評価損益（△は益）	65,752	—
減損損失	7,126	99,873
ゴルフ会員権評価損	1,255	230
投資有価証券売却損益（△は益）	△8,599	△17,073
固定資産除却損	557	29,345
受取利息及び受取配当金	△71,645	△86,595
売上債権の増減額（△は増加）	△671,698	555,037
たな卸資産の増減額（△は増加）	206,553	△538,898
前渡金の増減額（△は増加）	66,048	△59,533
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△27,224	63,155
仕入債務の増減額（△は減少）	△52,272	△225,626
前受金の増減額（△は減少）	227,873	△9,229
未払費用の増減額（△は減少）	△43,918	△3,015
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,597	8,406
未払消費税等の増減額（△は減少）	△60,221	△9,132
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	7,187	△4,692
その他	39,391	15,563
小計	871,323	1,329,580
利息及び配当金の受取額	71,645	86,595
法人税等の支払額	△21,009	△37,010
法人税等の還付額	6,305	5,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,264	1,384,656

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,017	△104,300
無形固定資産の取得による支出	△2,332	△28,087
投資有価証券の売却による収入	8,742	32,222
差入保証金の差入による支出	△104,498	△100
差入保証金の回収による収入	908,518	540,199
受入保証金の返還による支出	△34,442	△34,442
保険積立金の解約による収入	5,936	7,161
保険積立金の払戻による収入	16,603	5,088
その他	21,839	△28,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,348	388,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△26	△799,962
配当金の支払額	△775,961	△776,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775,987	△1,576,074
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	852,625	197,349
現金及び現金同等物の期首残高	6,270,896	7,123,522
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,123,522	※ 7,320,872

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
工具、器具及び備品	2年～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

期間を基準とする均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 販売促進引当金

顧客に発行した家具購入商品券(サービス券)の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた30,792千円は、「投資有価証券売却損益」△8,599千円、「その他」39,391千円として組み替えております。

また、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた30,581千円は、「投資有価証券の売却による収入」8,742千円、「その他」21,839千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	4,184,652千円	4,283,487千円

※2 不動産賃貸取引により担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建 物	102,281千円	96,451千円
土 地	10,023 "	10,023 "
計	112,305千円	106,475千円

担保されている債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受入保証金	206,319千円	171,876千円

※3 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	9,563千円	10,372千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	41,399千円	48,793千円

※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費へ	48,491千円	74,398千円
特別損失	126,024 "	— "
その他	16,443 "	36,578 "
計	190,960千円	110,976千円

※3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
運賃	1,537,699千円	1,478,356千円
広告宣伝費	3,007,747 "	3,113,911 "
販売促進引当金繰入額	28,934 "	24,801 "
貸倒引当金繰入額	1,620 "	8,091 "
賞与引当金繰入額	110,748 "	99,437 "
役員退職慰労引当金繰入額	16,366 "	16,825 "
給料手当	8,570,470 "	8,716,283 "
法定福利費	1,453,401 "	1,570,277 "
減価償却費	231,965 "	235,370 "
賃借料	9,038,889 "	8,761,337 "
支払管理費	1,823,122 "	1,877,420 "
おおよその割合		
販売費	92 %	91 %
一般管理費	8 "	9 "

※4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)
愛知県知多郡 その他	未利用	土地	遊休資産	3,897
九州サービスセンター	配送センター	建物、備品、その他	—	3,228

店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額7,126千円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地3,897千円、建物等2,541千円、備品686千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)
愛知県知多郡 その他	未利用	土地、建物、その他	遊休資産	27,445
春日部ショールーム その他	店舗	建物、備品、その他	—	72,428

店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額99,873千円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地8,499千円、建物等63,853千円、備品27,521千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,400	—	—	19,400
合計	19,400	—	—	19,400
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注)自己株式の増加は、会社法第155条第7号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	775,985	40.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	775,984	40.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,400	—	—	19,400
合計	19,400	—	—	19,400
自己株式				
普通株式(注)	0	864	—	864
合計	0	864	—	864

(注)自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加864千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	775,984	40.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	741,423	40.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	7,123,522千円	7,320,872千円
現金及び現金同等物	7,123,522千円	7,320,872千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金に関する資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、店舗設置等に伴う差入保証金は、顧客及び差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び支払手形はほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成する方法などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)をご参照ください。)

前事業年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,123,522	7,123,522	—
(2)受取手形	460,852	460,852	—
(3)売掛金	3,050,564	3,050,564	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	4,989,360	4,989,360	—
(5)差入保証金	6,637,832	5,248,084	△ 1,389,747
資産計	22,262,131	20,872,383	△ 1,389,747
(1)支払手形	1,479,995	1,479,995	—
(2)買掛金	2,264,079	2,264,079	—
負債計	3,744,075	3,744,075	—

当事業年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,320,872	7,320,872	—
(2)受取手形	171,517	171,517	—
(3)売掛金	2,784,861	2,784,861	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	6,498,521	6,498,521	—
(5)差入保証金	6,073,796	5,032,006	△ 1,041,789
資産計	22,849,568	21,807,779	△ 1,041,789
(1)支払手形	1,378,025	1,378,025	—
(2)買掛金	2,140,422	2,140,422	—
負債計	3,518,448	3,518,448	—

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)受取手形 (3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)差入保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する差入先の信用リスクを加味した利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(前事業年度未償却残高216,448千円、当事業年度未償却残高199,109千円)が含まれております。

負債

(1)支払手形 (2)買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
非上場株式(※1)	540,686	540,686
関係会社株式(※2)	77,000	77,000

(※1)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(※2)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	7,108,223	—	—	—
受取手形	460,852	—	—	—
売掛金	3,050,564	—	—	—
差入保証金	572,546	313,303	1,816,870	3,935,112
合計	11,192,186	313,303	1,816,870	3,935,112

当事業年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	7,307,029	—	—	—
受取手形	171,517	—	—	—
売掛金	2,784,861	—	—	—
差入保証金	16,950	796,288	3,163,151	2,097,406
合計	10,280,358	796,288	3,163,151	2,097,406

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	789,758	670,240	119,518
小計	789,758	670,240	119,518
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,199,601	4,944,129	△ 744,527
小計	4,199,601	4,944,129	△ 744,527
合計	4,989,360	5,614,369	△ 625,008

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理63,516千円を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,635,721	2,232,014	1,403,706
小計	3,635,721	2,232,014	1,403,706
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,862,800	3,367,205	△ 504,405
小計	2,862,800	3,367,205	△ 504,405
合計	6,498,521	5,599,219	899,301

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,742	8,599	—

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	32,222	17,073	—

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要株主	大塚 勝久	—	—	当社代表 取締役会長	直接 18.0%	土地の賃貸	土地の賃貸	1,140	受入 保証金	37,000

- (注) 1 土地の賃貸(平成12年6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。なお、平成23年6月30日に賃貸料の見直しを行い、月額100千円から90千円に改定しております。これにより前事業年度に比べ、売上高が60千円減少しております。
- 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要株主	大塚 勝久	—	—	当社代表 取締役会長	直接 18.9%	土地の賃貸	土地の賃貸	1,080	受入 保証金	37,000

- (注) 1 土地の賃貸(平成12年6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。なお、平成23年6月30日に賃貸料の見直しを行い、月額100千円から90千円に改定しております。これにより前事業年度に比べ、売上高が60千円減少しております。
- 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	22,980千円	19,672千円
賞与引当金	45,074 "	37,853 "
未払事業所税	50,981 "	46,995 "
たな卸資産評価損	200,432 "	217,802 "
繰越欠損金	562,671 "	368,060 "
その他	33,308 "	20,997 "
小計	915,450千円	711,383千円
評価性引当額	△ 200,432千円	△ 218,771千円
合計	715,017千円	492,611千円
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産償却超過額	8,038千円	6,917千円
ゴルフ会員権等評価損	63,322 "	63,453 "
土地建物等減損損失	227,370 "	239,887 "
投資有価証券評価損	149,216 "	148,420 "
役員退職慰労引当金	160,191 "	166,181 "
資産除去債務	114,732 "	117,040 "
その他有価証券評価差額金	243,454 "	— "
繰越欠損金	463,237 "	118,902 "
その他	87,110 "	102,272 "
小計	1,516,676千円	963,076千円
評価性引当額	△ 776,143千円	△ 813,133千円
合計	740,532千円	149,942千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 14,761千円	△ 149,942千円
繰延税金資産(固定)の純額	725,770千円	—千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△ 1,025千円	△ 214,114千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 10,434 "	△ 8,297 "
その他	△ 3,301 "	— "
合計	△ 14,761千円	△ 222,411千円
繰延税金資産(固定)との相殺	14,761千円	149,942千円
繰延税金負債(固定)の純額	—千円	△ 72,469千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.6 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	△ 3.6 "	△ 1.4 "
評価性引当額	△ 4.6 "	5.1 "
住民税等均等割	7.6 "	2.4 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	8.2 "	1.0 "
その他	△ 0.0 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	48.8%	48.1%

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金(東京都家具厚生年金基金)に加入しております。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
年金資産の額(千円)	78,620,860	74,712,132
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	129,203,429	127,870,937
差引額(千円)	△ 50,582,568	△ 53,158,804

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 5.41%(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当事業年度 5.65%(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前事業年度△23,225,758千円、当事業年度△26,988,578千円)、未償却過去勤務債務残高(前事業年度△21,233,868千円、当事業年度△31,355,551千円)、資産評価調整額(前事業年度△6,122,942千円、当事業年度5,185,325千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金(前事業年度148,056千円、当事業年度203,864千円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3 退職給付費用に関する事項

当社は、厚生年金基金への拠出額(前事業年度341,837千円、当事業年度395,976千円)を勤務費用(販売費及び一般管理費)として計上しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用等について資産除去債務を計上しております。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11~32年と見積り、割引率は1.260~2.038%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	315,929千円	322,283千円
時の経過による調整額	6,354 "	6,482 "
期末残高	322,283千円	328,766千円

(注)前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高	437,127千円	216,448千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,161 "	21,894 "
その他増減額(△は減少)	△ 228,839 "	△ 39,233 "
期末残高	216,448千円	199,109千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は36,987千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は33,499千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は9,445千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	750,065	737,452
	期中増減額	△ 12,613	△ 10,508
	期末残高	737,452	726,943
期末時価		1,238,333	1,184,811

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却(8,715千円)であります。当事業年度の主な増加額は不動産取得(8,112千円)であり、主な減少額は減価償却(9,175千円)及び減損損失(9,445千円)であります。
- 3 時価の算定方法
主として、固定資産税評価額を基準に自社で算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「5.その他 (2)その他」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「5.その他 (2)その他」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,683.90円	1,769.52円
1株当たり当期純利益	10.51円	34.21円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	203,795	640,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	203,795	640,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,399	18,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等につきましては、該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

商品分類別売上高

区分	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
家具				
収納家具	1,595,712	2.9	1,418,009	2.6
和家具	294,684	0.5	262,679	0.5
応接	12,299,724	22.6	12,377,104	22.7
リビングボード	3,250,568	6.0	3,014,917	5.5
学習・事務	2,723,941	5.0	2,767,818	5.1
ダイニング	10,367,060	19.1	10,611,290	19.5
ジュータン・カーテン	4,790,827	8.8	4,741,907	8.7
寝具	13,619,600	25.1	14,503,337	26.6
電気・住器	1,893,905	3.5	1,842,691	3.4
単品	1,891,780	3.5	1,689,233	3.1
リトグラフ・絵画	43,124	0.1	20,869	0.0
その他	1,526,987	2.8	1,208,854	2.2
売上高	54,297,918	99.9	54,458,714	99.9
不動産賃貸収入	68,785	0.1	61,451	0.1
合計	54,366,704	100.0	54,520,166	100.0